

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 7 年度 筑後川・矢部川水系防災及び減災対策検討業務
業 務 概 要	防災減災対策・流域治水に関する調査及び検討 1式 防災関連システムに関する調査・検討 1式 簡易型河川監視カメラ及び危機管理型水位計の維持管理 1式 危険箇所等検討 1式 重要水防箇所検討 1式 水防情報図（原図）作成 1式 基準水位変更の関係機関協議用資料作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 塚原 隆夫 福岡県久留米市高野一丁目 2 番 1 号
契 約 年 月 日	令和 7 年 5 月 1 3 日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区大名 2 － 4 － 1 2
契 約 金 額	2 9 , 9 9 7 , 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	2 9 , 9 9 7 , 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	筑後川河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （自）	令和 7 年 5 月 1 4 日
履 行 期 間 （至）	令和 8 年 3 月 1 7 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和7年度 筑後川・矢部川水系防災及び減災対策検討業務
2. 履行場所 筑後川河川事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名2-4-1 2 CTI 福岡ビル
会社名：㈱建設技術研究所 九州支社
電 話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由
 - 1) 当該業務の目的
本業務は、筑後川水系及び矢部川水系の防災減災対策の検討を行うとともに、流域治水に関する調査及び検討等を行う業務である。
 - 2) 業務の内容
 - ①防災減災対策・流域治水に関する調査及び検討
 - ②防災関連システムに関する調査・検討
 - ③簡易型河川監視カメラ及び危機管理型水位計の維持管理
 - ④危険箇所等検討
 - ⑤重要水防箇所検討
 - ⑥水防情報図（原図）作成
 - ⑦基準水位変更の関係機関協議用資料作成
 - 3) 契約に付する理由
本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。
参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を25者が入手（ダウンロード）し、3者から参加表明書が提出され、3者が参加資格を有していた。
参加資格を有する参加表明書提出者のうち3者を技術提案書の提出者として選定し、3者から技術提案書が提出された。
建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。
特に「実施方針・実施フロー・工程表・その他」について、他の2者に比べ総合的に優れた提案が行われていたものである。
よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

筑後川河川事務所 流域治水課長